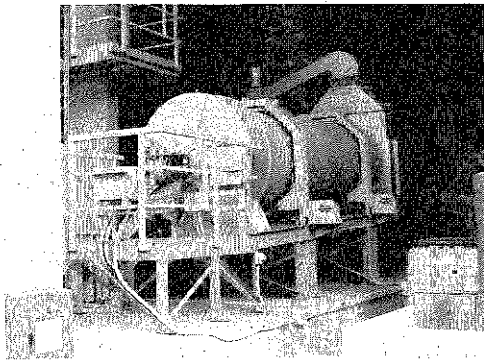


メーカーと協力し処理実現

ワコー産業

塗料混じりブラスト砂R



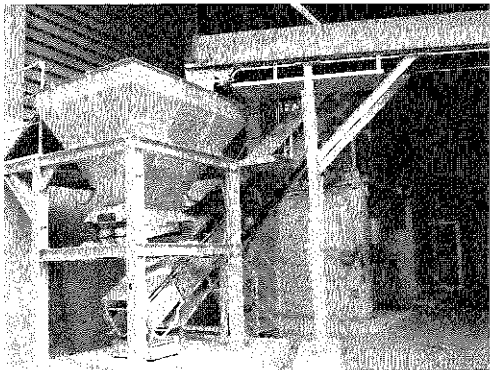
アスファルト合材製造をヒントに
キルン乾燥炉を導入

再生砕石や建廃処理などに取り組むワコー産業(和歌山県印南町、山本雅弘社長、☎0738・45・0205)は、塗料を含むサンドブラスト廃砂のリサイクル事業の拡大を図る。環境装置メーカーの近畿工業(神戸市)の協力のもと、独自の処理技術で残渣物を発生させずに再資源化。幅広い顧客ニーズに対応していきたい考えだ。(関連記事一面)

同社は1988年の創業。母体となるグル

ープ建設会社「和興建設」の環境部門として、再生砕石を中心に、建設汚泥処理、建設残土処理、木くずリサイクルなどを展開してきた。そうしたなかで、工場メンテナンス作業を請け負う造船所から、船舶のサビ落とし作業に伴って発生する、塗料を含むサンドブラスト廃砂の中間処理について相談を受け、選別・原料化に向けた検討を開始した。

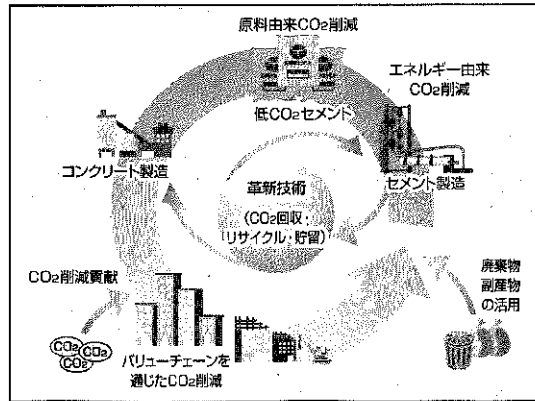
当初、近畿工業製の振動ふるい機のみで選別し、2017年に処理許可を取得。しかし、雨などで処理対象物が濡れた場合に選別しきれないケースも出てきた。そこで、建設会社としてアスファルト合材を製造してきた知見を活用。「乾燥工程を導入することで安定した



プラント全体のエンジニアリングは
近畿工業が担った

選別ができないかと近畿工業側へ相談し、一緒になって処理方法やプラント全体の構成を作り上げていった」と同社山本社長は話す。

CO2削減を踏まえた将来の事業イメージ



破砕機などを製造するモリタ環境テック(本社・千葉船橋市、中野中経社長、☎047・457・5111)はこのたび、資源リサイクル施設等で稼働する破砕設備に付帯させる爆発抑制装置

**爆発抑制装置
1号機を納**

モリタ環境テック 破砕設備の安全性



太平洋セメント

長期ビジョンの施策を策定

バリューチェーン全体で取り組む

太平洋セメントは3月30日、2050年を展望して温室効果ガス排出80%削減を目指す長期ビジョンの具体的な施策を策定した。

「セメント生産におけるネットCO2排出原単位の削減」と「セメントおよびセメント関連製品のバリューチェーン全体を通じたさまざまなCO2削減への貢献」を掲げ、

回収したサンドブラスト材は再生砂となり、路盤材や埋め戻し材として活用。塗料くずは製鋼副産材のフェーミング材の原料として出荷する。

この他にも同社では、日量1000トの生産能力を持つ砕石事業や、36万坪に及ぶ建設残土処分場の運営なども展開。建設会社として太陽光パネルの設置やメンテナンスも行ってきているため、使用済みパネルのメテリアルリサイクルも検討中と

いう。山本社長は「再生砂はニーズも大きく、現在でも年間500トほど生産している。今後は年間1万トを目標に、処理の全国展開を進めたい」とした。

具体的には、00年を基準年までに100%を削減する。CO2を除く、原単位を80%に削減する。それ以外の削減率は、削減率の2%に相当する。